

民主党経済政策の1つの道標、欧米中道左派政権の第三の道

2010年6月10日

アセットマネジメント部

チーフ・エコノミスト、チーフ・ストラテジスト 黒瀬浩一

菅総理誕生を受け、総理の提唱する経済政策「第三の道」が各種メディアで取り上げられるなど関心が高まっている。菅総理が提唱する「第三の道」は、公共事業を通じた需要拡大を第一の道、規制緩和と小さな政府を是とした小泉自民党政権の路線が第二の道に対し、「雇用と需要に焦点を置いた財政支出」による「成長の実現」だ。基本的な考え方は、増税により社会保障を充実すれば人々の将来不安が後退して消費が活発化、結果として経済成長が実現する、というものだそうだ。今年2月に就任した小野義康内閣府参与（阪大教授）らとの勉強会を通じ菅総理が取り入れた考え方だとされる。

だが欧米には、菅首相の考える「第三の道」とは別に、もうかなりの歴史と実績のある第三の道と呼ばれる政治哲学が存在する。単なる経済政策ではなく広範な範囲に適用可能な政治哲学だ。筆者はストラテジストとして民主党誕生の頃より、社会と時代の要請として民主党には欧米に古くから存在する第三の道の経済政策運営が求められているという考え方から、今後のベスト・シナリオは民主党の経済政策運営が第三の道の方向へ軌道修正する事、と主張してきた。ややそのタイミングが近づいた感もあり、今回は欧米オリジナルの第三の道について、経済政策に焦点を絞って解説しておく。

第三の道（The Third Way）とは、新自由主義と呼ばれた米レーガン政権、英サッチャー政権の後、政策運営を左寄りに軌道修正した英米の中道左派政権の政策だ。ドイツのシュローダー政権もこの範疇に入る。新自由主義の「成長の政治」の時代は、規制緩和、投資減税、所得税の累進税率緩和などにより経済は体質改善が進んで活性化したものの、所得格差、貧困問題、家族問題など社会問題は深刻化した。第三の道は、こうした社会問題の解決を高い優先順位としつつも、経済の体質改善と成長率に悪影響が出ないように、伝統的な中道左派政権とは一線を画す手法を用いた。伝統的な中道左派政権の手法は、高所得者層や企業に対する課税強化を主な財源に、低所得者層に給付金などの形で所得を再分配する「分配の政治」だ。一方、第三の道は、グローバル化への対応と市場経済を大前提に、所得格差の拡大で顕在化した「社会的排除」という現実を、教育と労働参加により「社会的包含」へと変革しようとした。結論的な言い方をすれば、「成長の政治」を維持したまま、「分配の政治」とは違う方法で所得格差など社会問題の解決を目指したわけだ。代表的な政策は「積極的労働政策」と呼ばれる失業対策だった。伝統的な中道左派政権であれば給付金が受け取れたであろう失業者に対し、給付金ではなく、労働参加のための職業訓練や教育改革を積極的に推進した。英ブレア政権は、第三の道を選挙スローガンで「1つの国民」、「教育、教育、教育」、「福祉から労働へ」などと表現した。第三の道を理論化した学者としては、米国ではライシュ元労働長官（クリントン政権）、英国ではギデンズLSE元学長などが有名だ。

ここまで書けば、これまで民主党が進めたこども手当やホームレス支援など給付金に代表される福祉政策との違いは明白だろう。歴史の文脈という意味では、格差や貧困という現実を受けて誕生した民主党誕生だが、財政赤字や社会保障財源などの問題を直視すれば、社会の要請する経済政策は決して伝統的な中道左派政権の「分配の政治」ではなく、欧米オリジナルの第三の道だったと考えられるのではない。現時点で菅政権の経済政策「第三の道」の全体像は、必ずしも明確なわけではない。だが最初の試金石となる来年度予算まで残された時間はわずかしかない。もし菅政権の経済政策が欧米オリジナルの第三の道の方向に軌道修正されれば、欧米の投資家に高く評価されるのではないかと考えられる。

以上

- 本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- 本資料は、作成時点において信頼できると思われる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承ください。
- 本資料に関わる一切の権利はリそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。